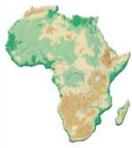


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018年 10月 15日 No. 72

目次

[「青色」](#)をクリックすると、当該情報にジャンプします

巻頭言	「涼しさが増す中で、思いつくままに。」	編集委員長 福田 米藏・・・	2
在外公館ニュース	今月の読みどころ (9/16~10/15 公開月報)	編集委員長 福田 米藏・・・	3
	アルジェリア月報 (8月)	アンゴラ月報 (6・7・8月)	ウガンダ月報 (8月)
	エチオピア月報 (8月)	ガボン月報 (8月)	コンゴ (民) 月報 (9月)
	ザンビア月報 (8月)	ジンバブエ月報 (8月)	セネガル月報 (8月)
	ブルンジ月報 (6・7月)	ボツワナ月報 (8月)	マダガスカル月報 (8月)
	馬拉ウイ月報 (8月)	モーリタニア月報 (7・8月)	ルワンダ月報 (8月)
特集	「10月6・7日開催 2018 TICAD 閣僚会合について」	編集委員 高田 正典・・・	14
特別ニュース		編集委員・・・	18
	アフリカ全般	アンゴラ	エチオピア
	カメルーン	ケニア	コンゴ (民)
	ナミビア	ニジェール	ベニン
		マリ	南アフリカ
お役立ち情報	アフリカ投資環境報告書 2018	顧問 堀内 伸介・・・	28
JOCV 寄稿	「数学嫌いを好きにさせるウガンダでの挑戦」		
	一個に応じたきめ細やかな指導を目指してー		
	2016年度3次隊 数学教育 ウガンダ共和国		
	チツジャブウェミセカンダリースクール 佐藤 大吾・・・		29
インタビュー	「更家 悠介 サラヤ株式会社代表取締役社長に聞く」		
	ーアフリカ諸国の経済力向上に資するプロジェクトをサラヤは追求しますー		
		編集委員 清水 真理子・・・	36
	 アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー	事務局長 成島 利晴・・・	42
アフリカ協会主催	第4回懸賞論文募集	第2回高校生懸賞論文募集	
アフリカ協会 管理・運営	サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請		
みずほ信託銀行 (受託者)	公益信託アフリカ支援基金 助成申請		

編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「涼しさが増す中で、思いつくままに。」

平成最後の神無月も10日、以前であれば「体育の日」の今日、薄曇りながら今年の酷暑の蒸し暑さがなく、爽やかなスポーツ日和となりました。記録的な猛暑や前例のない台風に見舞われた今夏もようやく終焉を迎え、これから一日一日涼しくなっていくでしょう。

平成12年から「体育の日」となった10月の第2月曜日、神無月ゆえ神様が集まっているといわれる出雲大社の「勢溜（せいだまり）の鳥居」前から、学生たちが出雲駅伝のスタートを切りました。平成元年から始まり三大大学駅伝の一つとされるこの駅伝は、大学駅伝シーズンの幕開けを飾る大会で、史上初の2度目の大学駅伝三冠を狙う青山学院大学が、一区から優位に立ちまづ一冠を取りました。

元気に走る学生たちに触発され、老若男女が日本中で様々なスポーツにいそしむ季節、時に厳しい試練を課す自然も木々を赤く染めながら暫くは私たちを楽しませてくれます。

気象予報士の言葉によれば、10月になるとそれまで日本列島に停滞していた秋雨前線が南の海上に去り、低気圧や前線と高気圧が交互にやって来て短い周期で天気が変わるようです。短い雨と秋晴れを繰り返す度に、気温が少し下がって行き秋が深まっていくことを、「一雨一度（ひとあめいちど）」と表現するようです。

台風銀座の代表格である沖縄は今年も多く台風に見舞われ、台風24号は沖縄県知事選挙の投票に影響を与えましたが、台風をものともしない熱戦の後、沖縄県民は特別に複雑な基地問題に対し強い意思表示をしたようです。沖縄もこれから日一日と過ごしやすくなるのですが、県民の生活に「一雨一度」は未だしでしょうか。

ところで、世界に広がったMeToo運動は今年のノーベル文学賞の選考見送りをもたらしましたが、京都大学の本庶佑教授が「癌の免疫療法」の研究により、一昨年の大隅教授に続き日本人で5人目の医学生理学賞を受賞されました。日本人の死因第1位である「癌」の免疫療法を研究され癌治療薬の開発に貢献されているので、世の中の関心は非常に高く、治療薬「オプジーボ」の使用について照会が殺到しているようです。

老化によって免疫力が低下する中で、自己の免疫力を維持し病を未然に防ぐ、そのような生きざまを望みつつ、超高齢化社会という未経験な世界を過ごしていく覚悟を自問せざるを得ません。

編集委員長 福田 米藏

在外公館ニュース

=今月の読みどころ=(9/16~10/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（8月）

1. モーリタニアとの国境

19日、ベドゥイ内務・地方自治・国土整備相は、1975年以降封鎖されていたアルジェリア=モーリタニア間陸上国境の開通式に、モーリタニアのウルド=アブダッラ内務・地方分権相とともに出席した。

2. 国内及び外国企業の投資

1日、産業鉱業省は、2017年に国家投資開発庁(ANDI)によって登録された国内及び外国企業の投資についての報告書を公表。投資の総件数は5057件で、前年と比べ29%減少したものの、投資額は4%増の1兆9050億ディナール(約171億6千万ドル)。

3. アルジェリア航空

9日、アルジェリア航空は、アルジェとガボンのリーブルヴィル及びカメルーンのドゥアラを結ぶ便を、今年の12月からどちらも週3便就航させると発表。

4. 主要都市の住みやすさランキング

14日、英誌『エコノミスト』の調査部門エコノミスト・インテリジェンス・ユニットが、世界の主要都市の住みやすさランキング(The Global Liveability Index 2018)を発表。アルジェは昨年より2つ順位を上げたものの、調査対象の140都市中132位と今年もワースト10入り。特にインフラの評点が30.4/100と低い。

なお、1位はウィーン、最下位はダマスカス。

5. 消費者物価

26日、国家統計局(ONS)は、過去1年間の消費物価の平均上昇率(インフレ率)が4.8%であった旨、発表。なお、月別では本年6月から7月にかけて平均1.9%低下しており、特に、野菜や果実をはじめとする食料品の価格の低下が目立つ。

一方で、鶏肉の価格は3.9%上昇した。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news2018.08.pdf>

アンゴラ共和国月報（6月）

1. 「国家開発計画 2018-2022」

ペドロ・フォンセカ経済企画大臣は、「国家開発計画 2018-2022」の発表式において、同計画の核となっているのは人間開発と幸福であると述べた。

また、持続可能でインクルーシブな経済開発、経済成長のために必要なインフラ開発等も主要目標として掲げられている。

2. アンゴラのコモンウェルスへの加盟

同国が、コモンウェルスへの加盟を依頼していることについて、ボリス・ジョンソン英外相は、同国の加盟意思を歓迎するとともに、ロウレンソ大統領によって進められている改革、汚職対策、人権の尊重を評価すると述べた。

3. 国内電化率

ジョアオ・バティスタ・ボルジェス・エネルギー・水大臣は、現在の国内電化率は35%であり、2022年には50%に達すると述べた。現在の電気生産量は3334メガワットで、2022年には7500メガワットに達する見込み。

4. アフリカ大陸自由貿易圏

ジョフレ・ヴァンドゥーネン商務大臣によれば、アンゴラは、アフリカ大陸自由貿易圏(ZCLCA)への参加批准のための準備を進めている。3月に、ロウレンソ大統領は自由貿易圏への参加に係る署名を行っている。

5. 投資ガイド

9月、アンゴラにおける投資ガイドが出版される見込み。同ガイドは、アンゴラの米商工会議所(Amcham)と、民間投資輸出促進庁(AIPEX)の協力によって実現する。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000401695.pdf>

アンゴラ共和国月報(7月)

1. 国家開発計画 2018-2022

国家開発計画 2018-2022 が発表された。同計画は、保健、教育分野を中心とした社会経済分野への支出の増加を見込んでおり、公共サービス全般、防衛、治安のための支出は削減されることが、想定されている。

2. BRICs サミット

ヨハネスブルグにて開催された BRICs サミットにおいて、ロウレンソ大統領は、将来的にアンゴラは、新興経済国の集合体である BRIC s に、加盟したい意向を有していることを明らかにし、この目標を達成するため、アンゴラは BRI Cs 加盟国を模範とする必要があるとした。

3. 外貨準備高

6月の外貨準備高は、129億8600万ドルとなり、141億2000万ドルであった対前月比で、10%減少した。今回の準備高減少の理由は定かではないが、5月以降BNAは、外国企業に対し負っている支払い義務を果たすための計画を実施してきており、相当量の外貨を市中銀行に放出している経緯がある。

4. アンゴラ中央銀行の利下げ

17日、アンゴラ中央銀行(BNA)の金融政策委員会は、基礎金利(Taxa de juro base)を、18%から16.5%へ引き下げ。

また、直近の経済指標の回復を受けて、国内通貨クワンザの法定準備率の引き下げ(19→17%。※外貨については15%で維持)を行う旨を決定した。

5. IMF ミッション

ルアンダを訪問中の IMF ミッションは、同国は2019年以降、付加価値税(VAT)を導入する準備が整っていると評価した。

同税の導入に携わる技術コーディネーターによれば、2019年以降、VATは段階的に実施される見込みであり、初期段階においては、合計408の大規模納税者からのみ徴税を行う予定。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000406125.pdf>

アンゴラ共和国月報(8月)

1. 国家統計院による調査

国家統計院(INE)の報告書によれば、2017年の時点で、15歳から24歳のアンゴラ人の若者の40%(約930万人)は、学校に通っておらず、就労もしていない。また、2017年の失業率は、20%で、2014年の24.2%と比べて改善した。

2. 新関税表施行

9日、新関税表が適用される。同関税表は、2745の品目に対して免税措置を認め、126品目への追加税、635品目への減税を規定している。

生活必需品(Cesta Basica)は、全て免税となる。国内産業保護のため追加税が決定された品目の中で、最も高い関税がかかるのは、ミネラルウォーターの70%である。

3. IMF ミッション

1日、ルアンダにてMario de Zamarocy 団長率いるIMF ミッションは、同国財務省との対話を開始し、同政府はIMFに対して、拡大ファンドファシリティ(EFF)による支援を要請。IMFは、2018年の同国経済成長率に関して、予想されていたよりも控え目な成長となる見込みであると評価。

4. ダイヤモンド産業

7月27日付、大統領令第175/18号は、同国内で活動するダイヤモンド会社による全てのダイヤモンド販売及び輸出は、ダイヤモンド販売公社(SODIAM 社)を介して行われると定め、生産されたダイヤモンドの60%に関しては、各会社が販売先を自由に決めることが出来るが、残り40%に関しては、SODIAM 社に販売することとすると規定した。

<https://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000406126.pdf>

ウガンダ月報(8月)

1. ハルツーム宣言

8月5日、ムセベニ大統領は、ハルツームで開催された南スーダンの暫定政府の体制に関する合意(通称「ハルツーム宣言」)の署名式に参加し、バシール・スーダン大統領とともに、保証人の一人として署名した。

2. 農業輸出収入

同国の農業輸出収入は、コーヒーの輸出が増加したことから、2016年の120万米ドルから、2017年には150万米ドルに増加した。2016年には、60キログラム入りの袋で354万袋を輸出していたが、2017年には、478万袋を輸出した。

3. 市中銀行の貸出金利

同国中央銀行(BOU)は13日、市中銀行の貸出金利は、過去10年間で最も低い水準である17.7%まで低下したと発表した。BOUによると、これは2016年2月からの緩和的金融政策によるもので、BOUが緩和的金融政策を開始したとき、金利は25.2%であった。

4. セメント工場

28日、ムセベニ大統領は、(ウガンダ東部の)トロロ県で、シンバ(Simba)・セメント工場の開所式を執り行った。現在、同工場では、約400名を雇用しており、総工費は5,500万米ドルと見積もられている。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000398234.pdf>

エチオピア月報(8月)

1. 人道支援

国連は、同国においては780万人が食糧不足に陥っており、引き続き、人道支援が必要であると発表した。政府、及び人道パートナーは、食糧支援、及び物資支援として、16億米ドルが必要であると、アピールを行った。

2. エチオピア航空

エチオピア航空は、ザンビア開発庁と、同国航空の再開に係る株主契約を締結した。エチオピア航空が45%の株式を、ザンビア側が55%を保有し、当初の費用は3000万米ドルを見込んでいる。また、エチオピア航空は、チャド政府とチャド国家航空の立ち上げについて合意したと発表した。エチオピア航空が49%の株式を、チャド政府が51%の株式を保有し、平成30年10月1日より運航を開始する。

3. 廃棄物発電施設

19日、アディスアベバ近郊のレピ廃棄物集積所において、アフリカ初となる廃棄物発電施設の開所式を行った。同施設では、1400トン/日の廃棄物処理を見込んでいる。同施設は、デンマーク系トルコ企業が、コンサルタントを行い、約30億米ドルの事業費で、4年間で完成した。

4. プロジェクトローン

同国商業銀行(CBE)は、15ヶ月ぶりにプロジェクトローンを再開した。CBEのプロジェクトローンは、金利11.5%で、短中期ローンは3年以内、長期ローンは3年～7年となっている。

5. 経済諮問委員会

国家計画委員会は、定期的に経済の課題を評価するとともに、政策改定を承認するための経済諮問委員会を設置した。同委員会は課題を議論し提言を行うため、首相との年2～3回の会合を予定している。

6. 石油パイプライン

10日、アビイ首相と、レーム・アル・ハシェミーUAE国際協力大臣の会談が行われ、両国は二国間関係の様々な分野における協力強化について議論するとともに、UAEがアディスアベバとエリトリアのアッサブ港を結ぶ石油パイプラインを、建設することに係る覚書に署名した。

https://www.et.emb-japan.go.jp/monthly_report.html

ガボン共和国月報(8月)

1. 国民議会選挙及び地方選挙開催日程の発表

6日、ガボン選挙センター(CGGE)は、国民議会選挙及び地方選挙日程を、以下のとおり発表した。

(1)候補者締切り：8月20日18時まで

(2)国民議会選挙及び地方選挙キャンペーン期間：9月25日から10月5日まで

- (3) 国民議会選挙第1回投票、地方選挙投票日:10月6日7時から18時まで
- (4) 国民議会選挙第2回投票選挙キャンペーン期間:10月13日から26日まで
- (5) 国民議会選挙第2回投票:10月27日7時から18時まで

2. IMF 融資第2期支払いの承認

1日、IMF 理事会は、公務員削減、国内債務の解消といった、ガボンの財政改革を歓迎し、総額4,200億CFAフラン(約6.4億ユーロ)となる「信用拡大メカニズム」の第2期支払いとして1億20万ドルを承認した。

3. 2018年第1四半期の予算減:16%

2018年第1四半期の国家予算は、石油収入の25%減、及び非石油部門の収入減により、前年比16.2%減の3,175億CFAフランを記録した。

https://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_08_2018.pdf

コンゴ(民)月例報告 政治関連(9月)

1. 大統領選挙立候補者最終リストの発表

19日、独立国家選挙委員会は、大統領選挙立候補者の最終リストを発表した。

同リストには、25名の立候補者のうち、最終的に不受理となったコンゴ解放運動(MLC)ベンバ党首、ムジト元首相、統一ルンバ主義党(PALU)ギゼンカ党首、及びジャン=ポール・モカの4名を除く21名が記載された。また、これによりカトゥンビカタンガ州知事は、大統領選挙から最終的に排除された。

2. コンゴ(民)政府が国際刑事判所(ICC)からの撤退を示唆

15日、外務・地域統合省はコミュニケで、「当地で進行中の選挙プロセスに影響を及ぼしかねないコンゴ(民)内政及び、ICCの審理案件に関して、いくつかの政府がICCの裁判官に対し、圧力をかけていると見受けられる手がかりを、コンゴ(民)政府が有している」ことを理由に、「ICCからの脱退も排除しない」と発表した。

3. 野党の会合

12日、主要な野党指導者6名(ベンバMLC党首、カトゥンビ元カタンガ州知事(「Ensemble」代表)、ムジト元首相、カメレ党首、フェリックス・チセケディUDPS党首)は、ブリュッセルで会合を行い、選挙実施に対する9つの要求事項を含む声明を出した。29日、キンシャサ市で、野党集会が開催され、各指導者はそれぞれ5分から10分の持ち時間で演説を行い、投票機器の使用拒否及び、約百万件の指紋登録のない選挙人登録への抗議を訴えた。ベンバMLC党首、及びカトゥンビEnsemble代表は、海外からビデオ参加した。なお、この集会による事故等は報告されていない。

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000405510.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(8月)

1. 公的債務は、「しきい値」以下 (*しきい値:境目となる値のこと)

カンデタ(Mr. Chileshe Kandeta)財務省広報担当官は、6月末時点でのザンビアの公的債務総額が、しきい値の56%に対し、GDP比53.1%の145億米ドルであることを明らかにした。また、同担当官は、対外債務総額は、しきい値の40%に対し、34.2%に当たる93億米ドルであり、国内債務は、GDP比18.9%に当たる58億米ドルであると

発言した。

2. アフリカ大陸自由貿易圏

ザンビア政府は、アフリカ大陸自由貿易協定署名の可能性に関して、現在も関係者と協議を続けていると発表した。シアメ (Ms. Kayula Siame) 商業貿易産業省次官は、本協定署名は、アフリカの産業化、及び経済改革にとって鍵となるものであり、この協議は、その署名によって生まれる機会を、関係者が活用できるようにすることを目的としていると述べた。

3. 経済レビュー

Zanaco (ザンビア国立商業銀行) は、国内外のリスクが、予測される成長を後退させる可能性があるものの、ザンビアの経済活動は回復していると発表した。

チレシェ (Mr. Patrick Chileshe) Zanaco 経済研究代表は、Zanaco 中間経済レビュー会合において、2018 年後期の経済見通しは、引き続き肯定的であると述べた。

2018 年のザンビア経済成長率は、第 2 四半期には 4.1%、第 3 四半期には 4.6% が予測されている。他方、増加傾向にある債務、米中貿易戦争、原油の高騰、及び世界的な金融逼迫が、ザンビア経済に困難をもたらすことが想定される。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000401593.pdf>

ジンバブエ共和国月報(8月)

1. 大統領選結果発表

3 日、選挙管理委員会 (ZEC) は、大統領選挙結果を発表し、現職のムナンガグワ候補が同選挙で勝利した。

※ 選挙結果(得票率): (50%以上の得票率で再選挙は不要)

ムナンガグワ大統領 50.8%、

チャミサ MDC 同盟議長 44.3%

2. 大統領選結果に対する異議申立に対する判決

24 日、憲法裁判所において、マラバ同裁判所長官は、チャミサ MDC 同盟議長の異議申立を証拠不十分として棄却し、ムナンガグワ大統領の勝利を宣言する旨の判決を申し渡した。

3. 総選挙に対する EU の暫定評価

1 日、EU 選挙監視団が、総選挙に対する暫定評価を発出した。要点は以下の通り。

総選挙キャンペーンは、全体として平和的であり、キャンペーン期間を通じて、移動・集会・言論の自由を含む政治的自由は、総じて尊重された。

与党に有利に働いた国家資源の不公平な活用、強制、及び脅迫の事例、伝統的指導者による党派的行動及び、政府メディアにおける偏向報道が見られたことは、真に平等な選挙の条件が達成されなかったことを意味している。

これは、選挙に対する民主的な環境に否定的な影響を与えた。

4. 欧米諸国による当国における選挙後の人権状況に係る共同声明

7 日、当地 EU 代、EU メンバー国、カナダ、スイス、米国の各大使は、当国における選挙後の人権状況に係る共同声明を発出した。主な内容は以下のとおり。

我々は、平和裏に行われた7月30日の当国総選挙後に起こった暴力の発生及び、ゆゆしき人権侵害などの重大な問題を懸念する。

5. 本年のタバコ売買

5日付サンデー・メール紙によると、本年のタバコ売買期(3月から7月末まで)には、2.44億キロのタバコが出荷され、2000年以来、最高の出荷量となった。

今期のタバコ生産量で、当国はアフリカで最大となり、世界では第6位となった。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000400341.pdf>

セネガル月報(8月)

1. 2019年大統領選挙関連

27日、2019年大統領選挙立候補者の支持署名回収が開始された。各立候補者は12月26日までに、最低でも有権者53000名以上の支持署名を回収し、憲法評議会により立証されなければならない。

27日、ンジャイ内務大臣は政令を発出し、2019年大統領選挙に係る供託金は3000万FCFAに設定された。

30日、控訴院は、ハリファ・サル・ダカール市長に対し、第一審判決と同様に公金横領等の罪により、禁固刑5年等の判決を下した。

また、最高裁判所は、カリム・ウッド元大臣の有権者リスト除外に関し、管轄外であるとの判決を出した。これにより、同元大臣が法的に、2019年大統領選出馬を求める手段はなくなった。

2. 西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)

ロメで開催されたUEMOA首脳会合にて、2019年1月以降も非UEMOA諸国からの輸入に課されている0.8%の関税を、維持することで合意した。

3. 平和と安定に関するダカールフォーラム

3日、カバ外相とパルリ仏軍事相はパリで会談し、11月5日から6日にかけて開催予定の第5回平和と安定に関するダカールフォーラムに係る政府間合意に署名した。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000398460.pdf>

ブルンジ月報(6月)

1. 憲法裁判所による憲法改正国民投票の合憲の発表

5月17日に実施された憲法改正に関する国民投票に対し、無所属連合 Amizero Y' A arundi が、不服申し立てを行っていたが、ンダギジナマ・ブルンジ憲法裁判所長官は、投票率96.19%のうち、73.24%が憲法改正賛成、19.37%が反対、無効票が4.1%で、国民投票が合憲であったことを発表した。

2. ンクルンジザ大統領の不出馬宣言

憲法改正に関する国民投票で、ンクルンジザ大統領の任期が実質2034年まで可能となったが、同大統領は、2020年の大統領選挙に出馬しないと公言した。

3. 国連上級調査官の人権理事会ブルンジ調査委員会への報告

27日、国連上級調査官は、政府による改憲に反対した者が、「継続した恐怖と脅迫

の環境」の中で、拷問と死刑に直面してきたと述べた。

人権理事会ブルンジ調査委員会への報告では、2017年に行われた380人以上へのインタビューと500人以上の証言に基づいた調査結果を報告している。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000401033.pdf>

ブルンジ月報(7月)

1. 国家連帯の日

24日、ニビヤバンディ(Martin Nivyabandi)人権・社会情勢・ジェンダー大臣、及びバラダギエ(Pascal Barandagiye)内務大臣は、28日を国家連帯の日とすると発表した。同大臣は、国家連帯の日について、寄付金、食料、服、靴等を地域の人々から集め、同じ地域の脆弱な人々に配布し、コミュニティ内での助け合いを強化する枠組みとの趣旨を説明した。

2. ブルンジ・ルワンダ間における緊張の高まり

ルワンダと国境を接する地域の住民が、ルワンダ側の軍事強化を報告した。

その報告は、「倍増された警備」と述べたビエレケ(Floribert Biyereke)国防・元戦闘員省広報官の発言を、裏付ける形となった。他方、同広報官は、全ての隣国との国境沿いで、ブルンジ側の警備を増強した旨述べ、国民を安堵させた。

3. タンザニアにおける全ブルンジ難民帰還の最後通告

24日、ンチェマ(Mwigulu Nchemba)タンザニア内務大臣は、タンザニアのンドウタキャンプで、最後通告とした上で、全ブルンジ難民に対して、自分の意思で帰還者リストに登録するよう促し、これに反する者は、タンザニア警察により懲役に処すると通告した。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000404525.pdf>

ボツワナ共和国月報(8月)

1. 独立選挙管理委員会が選挙人登録の準備を開始

独立選挙管理委員会は、2019年総選挙のため9月3日から11月11日にかけて行われる選挙人登録の準備を開始した。

2. 2019年総選挙、電子投票機の導入見送り

政府は、2019年の総選挙で、電子投票機(EVM)を導入しない旨発表した。

EVM導入を定めた選挙法改正案は、2016年国会で可決されていたが、同法案は2017年に公布されて以降(野党による違憲訴訟により)、施行されてこなかった。

3. 経済成長率(出典:ボツワナ統計局)

2018年第1四半期のGDPは、461億5250万プラとなり、前年第4四半期(466億5370万プラ)と比べて、-1.5%となった。(2017年GDP合計は1801億1270万プラ)

4. 政府は耕地農業干ばつを宣言

マシシ大統領は、ボツワナ脆弱性評価委員会(BVAC)の結論を受けて、2017/18年を耕地農業干ばつの年と宣言した。耕地農業干ばつは、気象学上の干ばつとは異なる。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000401399.pdf>

マダガスカル共和国月報(8月)

1. 大統領選挙

1日、大統領選挙への立候補のための書類提出期間が、始まった。立候補者は、1日から21日までの期間に、最高憲法院(HCC)に書類を、提出しなければならない。

6日、独立国家選挙委員会(CENI)は、自身のホームページに、大統領選挙日程を掲載、大統領選挙の最終結果は、2019年1月9日に発表されることを明らかにした。

22日、HCCは、46名のうち10名は、立候補にかかる保証金支払い証明等、書類の不備があるとして無効とする決定を発表し、同日、36名を11月7日の第1回投票への出馬の有資格者として決定の上、最終候補者リストを発表した。

27日から10月5日までの期間、マダガスカル国营放送(TVM)及びマダガスカル国营ラジオ(RNM)において、候補者による発言の機会が与えられるが、有料である由。

2. 経済特区(ZES)に係る法案の採択

11日、最高憲法院(HCC)は、今年始めに棄却した経済特区に係る法案を、修正を経て採択した。

3. IMF 第4回拡大クレジットファシリティ・レビュー

21日、マーク・ジェラード(M. Marc Gerard) IMF 新当地代表と、財務・予算大臣の会談において、9月中旬に IMF 第4回拡大クレジットファシリティ・レビューが行われる旨発表された。

<https://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000403486.pdf>

マラウイ月報(8月)

1. BRICS へのローン申請

南アフリカで開催された BRICS 会合に、ムタリカ大統領が出席。

帰国後同大統領は、BRICS 新開発 銀行によるサブサハラ アフリカの、インフラ・エネルギー開発向けに準備している 340 億ドルのパッケージに、ローン申請することを検討している旨発表し、既に外務大臣に対し、インフラ・エネルギー開発のためにローン申請の準備を進めるよう、指示していると述べた。

2. マラウイ電力供給公社(ESCOM)の電力輸入

マラウイ政府は、同国が電力不足により不安定な状況が続いているため、ザンビアに電力供給のための支援を求めた。ESCOMは9月末までに、ザンビアから 20MW の電力を輸入する予定。

3. 330 万人が飢餓に直面する可能性

マラウイ脆弱性調査委員会(MVAC)の2018年のレポートによれば、同国ではメイズ生産量が、22.1%減少したことに起因し、少なくとも330万人が、食糧の保障がない状態に陥ると予測している。

4. インフレ率が増加

国家統計局によれば、6月に8.4%だったインフレ率が、7月には9%にあがった。同局によれば、食糧インフレ率は、6月に9.1%だったものが9.5%に、非食糧インフレ率は、6月に8.2%だったものが8.7%に、それぞれ上がっている。

メイズの価格高騰の他に、燃油価格高騰による輸送費も上昇。

加えて、水道料金も平均 8%上がっている。しかし、マラウイ中央銀行は 2018 年のインフレ率は一桁台を維持するとみている。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000405864.pdf>

モーリタニア月例報告(7月及び8月)

1. 独立選挙委員会による次期選挙の概要発表

8月13日、独立選挙委員会(CENI)が、本年9月に実施される選挙の概要につき発表した。なお、選挙方式は、すべて拘束名簿式比例代表制。国民議会定数は157名であり、女性のみでの全国区名簿及び性別関係なしの全国区名簿から各20名、郡ごとの名簿(人口に応じて議席割当)から117名が選出される。

2. 選挙キャンペーンの開始

9月1日及び同15日に、一斉実施予定の国民議会選挙、市議会選挙、及び地方議会選挙のための選挙キャンペーンが、8月17日に全国各地で開始された。

今次選挙の最大の特徴は、全ての派閥を代表する98の政党が選挙人名簿に登録されている1,400,663人の有権者からの投票を獲得すべく、群雄割拠している点にある。

3. モーリタニア・アルジェリア間国境検問所の設置

8月19日、モーリタニア・アルジェリア間の経済・商業活動の活性化を目的として、両国間の国境検問所が設置された。

今般、設置された国境検問所は、両国を結ぶ初めての国境検問所であり、2017年11月の両国内相による同検問所の設置に係る合意を受けて設置された。

4. G5 サヘル諸国商工会議所代表会議の開催

8月15日、ヌアクショットのモーリタニア商工会議所本部にて、「サヘル地域経済：機会、課題、未来」とのテーマで、G5 サヘル諸国商工会議所代表会議が開幕した。

2日に渡り開催される同会議では、機会の拡大、及び目標達成のための障壁削減を通じたG5 サヘル諸国間の協力の可能性と、将来像や5か国のパートナーシップ及び経済統合推進の方途につき協議される。

5. アブデル・アジズ大統領の三期目立候補の可能性

アブデル・アジズ大統領は、7月30日に行われた記者会見において、大統領三期目に向けて、自身の出馬が認められるように、憲法を変えようとしているとの野党からの批判を一蹴した。同大統領コメント概要は以下のとおり。

- (1) これまで私の三期目立候補の可能性については、何度も話してきたとおり、私の三期目立候補が認められるよう、憲法を変えるつもりはない。
- (2) 他方、モーリタニアの大統領として、一人のモーリタニア国民として、憲法改正を阻むものはないと考えている。

<https://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000399272.pdf>

ルワンダ月報(8月)

1. 新固定資産税法

2日、新固定資産税法が議会通过した。改定された法律は、土地税法の見直しと土地の有効活用、そして、基礎的なインフラ整備や市民に対するほかのサービスの

提供を可能にする目的で、地方の増収を増やすことを提案してきたリーダーシップ・リトリートが、求めていたものであった。

2. S&P グローバル・レーティング社によるルワンダの格付

13日、S&P(Standard & Poor's Financial Services LLC)グローバル・レーティング社は、長期、及び短期 B/B(出荷額に対する受注額の割合)に関するルワンダの見通しについての格付を、安定した現状維持から上方修正した。

3. ルワンダ開発庁・RDB2017年度年次報告書

RDBの年次報告書によると、投資額は、16億7,000万米ドルで、2016年から5億1,500万米ドルの増加。輸出額は、19億4,000万米ドルで、2016年より36%の増加。

観光収入は4億3,800万米ドル、国立公園への観光客は、9万4,000人を記録した。国際会議や展示会の誘致、ルワンダ航空の就航によるアクセス改善などが観光収入を牽引している。

<https://www.rw.emb-japan.go.jp/files/000404528.pdf>

日本政府、国際連合、国際連合開発計画（UNDP）、世界銀行、及びアフリカ連合委員会（AUC）との共催で、アフリカから52か国の閣僚級メンバー（内、副首相級が1か国、外務大臣が23国）による掲題、閣僚会合が、東京プリンスホテルにて開催され

ました。会合日程は左欄のとおりですが、今回会合のメイン目的は、TICAD V及びVIでの取組みにおける進捗状況の確認、TICAD VI以降のアフリカにおける政治・経済の変化の確認、そして、来年8月に横浜で開催されるTICAD VIIに向けての方向性の協議であります。

【閣僚会合のスケジュール】

- ・10月6日（土）
開会式、全体会合1及び2、レセプション
- ・10月7日（日）
全体会合3及び4、閉会式、
共同会見及びTICAD VII ロゴ発表

私は、外務省 TICAD 事務局のご厚意により取材プレスの入場が許された開会式、レセプション（冒頭のみ）、閉会式、そして共同記者会見の模様を、以下のとおり報告します。尚、6日夜の河野外相主催レセプションには、当協会から松浦会長が出席されました。

1. 開会式での雰囲気：

会場のメイン丸テーブルを見渡すと、一様に活気のある姿勢・表情が窺えて、これから始まる2日間の会議への積極的な議論、期待が感じられました。

河野外相のオープニングスピーチでは、アフリカ諸国に強い影響力を強める中国を念頭に、「質の高いインフラ投資を通じてアフリカの成長を後押しする」との考えが示され、またスピーチの冒頭では、

「台風による天候が懸念されたが、皆様のお陰で、台風は日本海に移動した」とのウィットに富んだ発言により会場の雰囲気も和み、次いで、共催各国際機関の代表によるスピーチへと進みました。

共催各代表からは、「TICADは1993年に始まった第1回以来、2016年にはナイロビでTICAD VIが開催され、実に25年の歴史を作ってきた」との発言があり、日本への期待の大きさが感じられるスピーチでした。



【写真1】
開会式での河野外相の開会の辞。
女性メンバーも多数参加されました。

更に、「日本との対等なパートナーシップを構築していく事が大切である」、
「今回の閣僚会合は、これまでのプロセスの確認と、来年8月の TICAD VII 首脳会合に向けての準備状況を確認するのが目的だ」との発言もあり、私の隣にいた外国プレスクルーの一人が、私の顔を見ながら小声で、「そのとおり」と相槌を打っていた表情も印象的でした。

2. レセプションでのサプライズ：



【写真2】
アフリカの民族衣装がとてもお似合いの
TICAD VII 首脳会合名誉大使の MISIA さん

6日（土）の閣僚会合終了後、閣僚メンバー及び関係者、500名が参加したレセプションでサプライズがありました。

「Everything」などの曲目で有名な歌手の MISIA さんが、TICAD V に続き、TICAD VII 首脳会合の名誉大使に再任されました。

河野外相に促され、登壇された MISIA さんは、流暢な英語でスピーチされ、「アフリカの水を飲んだ者は、再びアフリカに帰る」という諺に触れつつ、再任への謝意を述べられ、「TICAD が、より良い未来をもたらしてくれると信じている」と挨拶され、レセプション参加者からは万雷の拍手が沸き起こりました。



【写真3】
レセプションには500名が参加。
歓談中のアフリカ協会 松浦会長

3. 閉会式での総括：

外貨準備高の低下、資源価格の低下、そしてアフリカ各国における債務の増加によるアフリカへの投資影響や、農業依存の経済構造等々、懸念される要因を拾い上げれば、いろいろあるが、一方でアフリカ経済は上向きに推移しており、アフリカ大陸の FTA も約 50 か国が合意するなど、明るい要因もある。こうした課題へのアフリカ自身による解決の重要性を共有しつつ、TICAD VII に向けて、関係者が協働していくという方向性が示され、河野外相からは、「アジェンダ 2063 及び持続可能な開発目標の達成に貢献する。

TICAD VII の成功に向けて全力を尽くす。皆さん、来年の TICAD VII、横浜でお会いしましょう」との閉会の辞がありました。

具体的な議論の場としては、4つの会合が設けられ、議論の要旨は次のとおりです。

- (1) 全体会合1：TICAD VI 以降の開発動向と課題
- (2) 全体会合2：包摂的な成長に向けた経済構造転換
- (3) 全体会合3：人間の安全保障のための健康で持続可能で安定した社会
- (4) 全体会合4：アフリカ域内及び域外との連携強化

4. 共同記者会見及び TICAD VII のロゴ発表：

共催代表の5名による共同記者会見では、アフリカ支援に関する日本と中国の違いについての記者質問に対し、河野外相は、「日本は、各種プロジェクトの透明性、経済性、債務返済の可能性を考慮し、持続可能な発展に寄与する各種インフラ整備に協力するという姿勢である。

また、そうしたインフラは、現地の人々を育てるものでなければならないと考えている」との発言があり、人材育成への取り組みも協調されました。



【写真4】

閉会式を終え、息を整える間もなく共同記者会見に臨む、河野外相他、各代表



【写真5】

TICAD VII 開催都市となった横浜市
林横浜市長によるロゴ発表

共同記者会見に続き、TICAD VII ロゴの発表がありました。

林横浜市長から、「緑は豊かなアフリカ大陸を表し、『7』の文字を大きくあしらっている。

赤は輝くアフリカ大陸と人々の団結、そして黄色は肥沃なアフリカの大地と希望を表している。

横浜市を開催都市に選んで頂き、光栄、来年8月の TICAD VII、皆様の横浜ご来訪、心よりお迎え致します」との謝意が述べられました。

【写真6】TICAD VII ロゴ



【写真7】

会合日程終了後、各国取材プレスクルーも「ロゴ」と一緒に記念撮影



【閣僚会合の取材を終えて】

閣僚会合の詳細については、外務省の報道内容（以下のリンク）をご覧ください。

両日とも晴れやかな天候に恵まれ、会合は外務省 TICAD 事務局によるしっかりとしたタイム・マネージメントに沿って進められました。

アフリカ各国参加者からは、こうしたパンクチュアルな進行を、我々も心掛ける必要があるとの声があちこちから挙がっていました。

アフリカ各国の取材プレスクルーからは、「仕事の進め方について、日本に見習う事が沢山あるのは勿論だが、東京の名所・旧跡への訪問によって、日本の文化に接することができ、また、日本食の繊細さも実感でき、日本が好きになった。Mr. Takada、来年8月、横浜でまた会おう」という言葉を貰いました。

1993年から25年目の今回の会合は、様々な課題の確認と、方向性が示された実りある会合で、来年8月のTICAD VIIに向け、横浜に、しっかりと舵が切られました。

【リンク】

・外務省 アフリカ開発会議（TICAD）閣僚会合（結果概要）

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af1/page4_004400.html

以上

1. 「アフリカ全般：農村地帯における LED 照明の普及と新たな環境問題」

“How solar kits and battery lamps are replacing kerosene across Africa ”

Jörg Peters, The Conversation、9月5日

<https://theconversation.com/how-solar-kits-and-battery-lamps-are-replacing-kerosene-across-africa-100345>

アフリカの農村の家庭では、薄暗い灯油ランプが使われてきたが、最近、貧しい家庭でも、乾電池や太陽光発電キットを使って LED 照明が、急速に普及している。価格も下がってきており、多くは中国製の電池やランプが使われている。灯油による空気汚染も激減し、健康上にも良いが、大量の電池の処理がなされず放置され、環境問題化している。

2. 「アフリカ全般：4ヶ国が紛争による飢餓に晒されている」

“As Four Countries Face Famine, World 'Must Step Up Now' Says Top UN Food Security Forum”

allafrica、9月6日

<https://allafrica.com/stories/201809060001.html>

国連世界食糧安全委員会は、4ヶ国への緊急並びに長期的な食糧援助の必要性を強調している。南スーダンの幾つかの県、ナイジェリアの東北地方、ソマリアとイエメンである。紛争に影響を受けた3000万人が、明日の食糧にも困っている。

3. 「アフリカ全般：英国のアフリカへの再接近」

“Africa: Britain Has No Hope of Catching Up With China in Africa”

Stephen Chan, The Conversation、9月7日

<https://theconversation.com/britain-has-no-hope-of-catching-up-with-china-in-africa-102604>

英国メイ首相のアフリカ訪問は、わびしく映った。最後の日、ケニア大統領は、過去30年、英国の首相はケニアを訪問していない、と告げた。英国はEU離脱交渉の最後に差し掛かったところで、アフリカ諸国との貿易を増加したい、との表明は、おかしいものではないか。メイ首相は英国の対アフリカ援助を大幅に変え、関係を強める貿易、投資を含める経済支援方向に舵を切る、としている。

中国は1977年から同じような考え方をしている。

4. 「アフリカ全般：モバイル・インターネットの高い普及率」

“Mauritius, Ghana, Tunisia Lead New Growth in Africa's Telecoms Sector”

Adeyemi Adepetun, The Guardian、9月12日

<https://guardian.ng/technology/mauritius-ghana-tunisia-lead-new-growth-in-africas-telecoms-sector/>

多くの通信市場における固定インフラの状態が悪いので、全てのインターネット利用の95%から99%がモバイル・インターネットとなっている。

各国市場の状況は異なるので、モバイル・インターネット普及率も異なる。

2018年初頭における高い普及率は、ガボン（163%）、ボツワナ（159%）、南アフリカ（147%）、モーリシャス（146%）となっている。

高い普及率は、通信会社の規制に反して複数のSIMカードが使われていることによる。アフリカにおけるモバイル市場は殆ど（99%以上）がプリペイドである。

5. 「アフリカ全般：医療施設のデータバンクがあれば、命が救われる可能性が高くなる」

“People across Africa have to travel far to get to a hospital.

We worked out how far”

Paul Ouma、The conversation、9月14日

<https://theconversation.com/people-across-africa-have-to-travel-far-to-get-to-a-hospital-we-worked-out-how-far-102585>

アフリカの低・中所得国における死亡の半分と、怪我の3分の1は、緊急医療へのアクセスがあれば、避ける事が出来たと推定される。救急患者の多くは交通事故、複雑な産科案件、重い病気、非伝染性病気によるものである。

アフリカ諸国は、病院とその機能についてのリストを用意すべきである。調査によると人口の29%、妊娠可能な女性の28%が直近の病院から2時間以上離れている。救急患者が医療施設へ適切に運ばれるためにも、データバンクが用意されなければならない。

6. 「アフリカ全般：中国によるアフリカのメディア支配は完成した」

“China Is Buying African Media’s Silence”

Azad Essa、Foreign Policy、9月14日

<https://foreignpolicy.com/2018/09/14/china-is-buying-african-medias-silence/>

中国は、1999年経済社会プログラムをアフリカ大陸に持ち込んだ。

“Going Out”政策はアフリカのメディアに数百万ドルの投資を続けた。

西側メディアによる中国の批判に対応するのも、一つの目的であった。

南アフリカの独立系の有力新聞は、中国のイスラム社会（Turkic-Muslim）が、差別を受けているとの報道を掲載した。北京で、アフリカの指導者たちの出席を得て、アフリカー中国フォーラム（FOCAC）が開催されていた。この報道は発表されて、数時間後に消され、オンラインにも残されていない。フォーラムに出席したアフリカ代表から、この件に関して、何らの発言もなかった。

7. 「アフリカ全般：再生可能エネルギーとリチウムイオン電池の生産」

“Explainer: why lithium ion batteries could be a game changer in Africa”

Bernard Jan Bladergroen、The Conversation、9月19日

<https://reader.chathamhouse.org/angolas-infrastructure-ambitions-through-booms-and-busts-policy-governance-and-reform#>

再生可能なエネルギー源、風力、水力、太陽光は、アフリカのインフラ不足を超えてエネルギーを供給してくれる。南アフリカの太陽光発電は、化石燃料よりも約 40%も安い。しかし、この電力は、リチウムイオン電池によって蓄積され、消費者に供給されなければならない。

仮に、この電池が、アフリカで適切な規模で生産されれば、安くなり、消費者もさらに再生可能なエネルギーを使うことになるだろう。現在、アフリカには、試験的な生産拠点が一ヶ所、西部ケープ大学にあるだけである。

8. 「アフリカ全般：中国の借款からから IMF に回帰するアフリカ諸国」

“Indebted Africa Returns to the International Monetary Fund”

Peter Fabricius、ISS、9月20日

<https://allafrica.com/stories/201809210152.html>

中国は 2000 年以來、アフリカ諸国に条件なしの借款を与え、2016 年には 300 億ドルに達している。多くの国は、中国の援助が問題を解決するとし、条件付きの IMF、世銀から離れた。中国の莫大な借款の多くは大きなインフラ建設に用いられているが、負担しきれない、必要のないインフラ建設にもつながり、債務支払いが高額となり、再び IMF、世銀に救済を求めてきている。

9. 「アフリカ全般：人口の成長と女性の権限の拡大」

“Empowering women lies at the centre of controlling population growth in Africa”

Alex Ezeh、The Conversation、9月20日

<https://theconversation.com/empowering-women-lies-at-the-centre-of-controlling-population-growth-in-africa-103539>

人口問題は、植民地行政と人種偏見も絡んで、アフリカでは矛盾に満ちた問題である。加えて現在、家族計画は、人権問題が深く関係している。議論の余地が無いことは、人口成長を変える必要があるということである。

今のままでは、2050 年までに、人口は倍増し、2050 年～2100 年には、さらに倍増する、と予測されている。人口成長を低くすることは、女性の権利、権限を拡張することに繋がる。女性が何時、何人子供を持ちたいかを決める権利をもたなければならない。

10. 「アンゴラ：新大統領は真の改革を始めている」

“Will President Joao Lourenco Bring Change?”

Manuel Luamba & Johannes Beck、DW、9月7日

<https://allafrica.com/stories/201809080002.html>

ロレンソ大統領は、8日に与党 MPLA の議長となり、ドスサントス元大統領の 39 年間の支配は完全に終わった。ロレンソ大統領は、元大統領の傀儡と見られていたが、前政権の残した汚職などを取り締まり、元大統領の娘を、国営石油会社の社長の座から降ろし、更に、息子が 5 億ドルを国から不正に得たという汚職を捜査

している。また、国から盗んだ資金を、海外から償還させる法律も制定した。
反対議員やメディアも、国から迫害されることは無くなった。

11. 「アンゴラ:過去のインフラ投資の失敗を踏まえた新たなインフラ投資へ」

“Angola’s Infrastructure Ambitions Through Booms and Busts -
Policy, Governance and Reform”

Søren Kirk Jensen, Chatham House、9月14日

<https://reader.chathamhouse.org/angolas-infrastructure-ambitions-through-booms-and-busts-policy-governance-and-reform#conclusion-and-recommendations>

アンゴラ政府は、2006～2015年の間、効果的に使用できないほどの資金を持っていた。他の内戦から立ち上がった低所得途上国と同様に、諸制度の質と産業の能力は低く、巨額のインフラ投資の結果、資金に見合わない低いものであった。

現在の逼迫した財政の下では、アンゴラ政府は、過去のインフラ投資の欠陥を学んだ後で、効率的なインフラ投資のための改革を進める必要がある。

IMFのPIMA「公共投資マネジメント評価」や、OECDのインフラ・ガバナンス政策などを参考にすべきであろう。(長い論文であるが、ビジネスの機会、アンゴラ経済、ガバナンスの良い分析である。)

12. 「エチオピア:新首相は農村の声を聴かなければならない」

“Why Abiy won’t succeed unless he listens to Ethiopia’s majority -
its rural people”

Yirga Gelaw Woldeyes, The Conversation、9月5日

<https://theconversation.com/why-abiy-wont-succeed-unless-he-listens-to-ethiopias-majority-its-rural-people-102204>

アビー-首相は4月に就任して以来、次々と革新的な政策を実行しているが、その多くは国際世論に応えるものが多い。

エチオピアの人口の80%は農村地帯、85%の雇用と95%の農産物の生産に貢献している。伝統的に指導者は、このグループの声に従っていたが、20世紀に入りエチオピアの指導者達は、西歐的な制度と知識を導入し、世界世論におもねるようになった。新首相は農村の声を聞かずして、真の発展は達成できない。

13. 「エリトリア:外交政策の変更は内政の変更にも通じるのか」

“Why change abroad doesn’t mean change at home”

Salih Noor, African Arguments、9月12日

<https://africanarguments.org/2018/09/12/eritrea-why-change-abroad-change-home/>

最近エリトリアの外交政策は、20年振りに大きく変更され、地域諸国との敵対関係が解消されたように見えるが、アフェウエルキ大統領が、民主化に踏み切ったわけではない。この国は、永続的な敵もいなければ、味方もおらず、自国の国益だけである。エチオピアとの敵対関係を利用して、大統領は国内の自由化の動きを

制限し、メディアを取り締まり、世論の制限を行った。エチオピアは国交回復後、国連にエリトリアへの制裁解除を求めている。しかし、エリトリアが国内政策を変更するとは考えられない。(この記事は、African Arguments の紅海沿岸国についての連載の一部です。)

14. 「ガーナ：クマン市と周辺農村地帯との相互関係調査」

“Why linking rural and urban areas matters for development: a Ghana case study ”

Seth Asare Okyere and others、The Conversation、9月7日

<https://theconversation.com/why-linking-rural-and-urban-areas-matters-for-development-a-ghana-case-study-102618>

アフリカにおける都市化は、進行しているが、農村の人口成長率も高く、43%の人口が都市に住んでいると推定されている。しばしば都市政策、農村政策は区別され、両地域のリンクに十分な注意が払われていない。都市と農村の発展は両者における人、物、情報等の密接な交流が必要であり、この記事は、ガーナの第二の都市、クマンとその周辺の農村地帯の交流と地域経済、ビジネスのあり方の調査に関するものである。

15. 「カメルーン：英語圏の紛争は悪化している」

“Violence Continues to Disrupt Life in Many Parts of Cameroon”

Moki Edwin Kindzeka、Voice of Africa、9月13日

<https://allafrica.com/stories/201809130112.html>

カメルーンの英語圏で、11日に、武装分離派と軍隊が衝突し、街や村で15人以上の死者を出した。多くの町や、村が攻撃され、軍隊も対応しているが、同時多発の攻撃に対して、軍の反応が遅いと指摘されている。

国連によれば、300人(内警官と兵士130人)が死亡し、数千の住民が山の中や仏語圏に避難している。少なくとも2万人が、ナイジェリアに難を逃れている。

16. 「カメルーン：英語圏の危機とボコハラムにより大きな経済的打撃」

“L’ économie du Cameroun durement frappée par la crise anglophone et Boko Haram”

Le Monde、10月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/10/04/l-economie-du-cameroun-durement-frappee-par-la-crise-anglophone-et-boko-haram_5364576_3212.html

人口の1/5が住むカメルーンの英語圏では、2017年末の分離独立派の武力蜂起後、24万人のIDPや、2.5万人のナイジェリアへの避難民が生じ、学校や企業は閉鎖し、農業生産地の活動中止が生じ、経済に打撃を与えている。

南西部のカカオ生産の45%、北西部のアラビカ種のコーヒー豆生産が影響を受け、9月の時点で2種類の輸出は20%影響を受け、農業部門の失業は70%上昇した。ボコハラムの活動が見られる以前から、最北部は最貧地域であったが、

さらに悪化した。10月7日に大統領選挙を控える。

17. 「ケニア：経済はIMFの支援中止で、脆弱性を増した」

“Kenya Left in the Lurch After IMF Deal Crumbles”

Allan Olingo, James Anyanzwa, The East African, 9月15日

<https://allafrica.com/stories/201809160039.html>

ケニア政府は、緊縮財政政策を策定した。

同政策は、IMFが10億ドルのスタンバイ・ファシリテーを、更新しないとの決定に対応したものである。

この決定により、ケニア経済は、外貨準備を減らすようなショックに対して弱くなったといえる。シリングの対ドル為替率も過去3ヶ月間で、最高の下落を記録した。

18. 「ケニア：映画“Rafiki”(友達)、7日間上映禁止解除」

“La justice lève pour sept jours l’ interdiction au Kenya
du film « Rafiki »”

Le Monde, 9月21日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/09/21/la-justice-leve-pour-sept-jours-l-interdiction-au-kenya-du-film-rafiki_5358438_3212.html

カンヌ映画祭で上映が決まった直後、ケニアの映倫は、レスビアンを推奨し、不法で国民の文化・倫理観に反するとして、《Rafiki》の国内上映を禁止した。

Wanuri Kahiu 監督は、基本的自由を保障する憲法を盾に、訴訟した。

裁判所は21日、オスカーの外国語映画賞部門への登録ができるよう、9月23日から29日の間、上映禁止の解除を指示した。

映倫は黙諾、ナイロビでは、Prestige Plaza など5館で、上映される。

19. 「ケニア：税収増加のための付加価値税等の上昇は、低所得層まで直撃」

“How tax burden will affect Kenyans”

Victor Juma, Daily Nation, 9月22日

<https://www.nation.co.ke/news/How-tax-burden-will-affect-Kenyans/1056-4771852-cbvpgs/index.html>

ケニアッタ大統領は、21日に財政法案に署名した。銀行、保険会社、他の金融機関への税率は、10%から20%に引き上げられた。

石油製品の付加価値税も引き上げられ、運輸コストの増加になり、その影響はインフレに通じる。モバイルの使用税も、遠距離通話については、引き下げられ、近距離通話は、15%に引き上げられた。貧困層の人々は短距離通話を使うので、こうした人々も、負担が増えることになる。

20. 「ケニア：ナイロビの若者”Rafiki”(友達)を見ようと映画館に急ぐ」

“La jeunesse de Nairobi se presse dans les cinémas pour profiter
de ses sept jours de « Rafiki »”

Marion Douet (ナイロビ支局)、Le Monde 9月27日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/09/27/la-jeunesse-de-nairobi-se-presse-dans-les-cinemas-pour-profiter-de-ses-sept-jours-de-rafiki_5361157_3212.html

“Rafiki” は、裁判所から許可された7日間(9月23日から29日)に、ナイロビの映画館で、17回上映されたが、いずれも満席となった。

女性判事は、ホモの道徳性や芸術家が表現・創作の自由により、ホモをテーマにした映画を作る権利の有無を、決めるべきではないとした。作品は、スマホと貧困が隣り合わせのケニアの今の中産階級を描いている。LGBTグループは公の行事はしないが、NGLHRC(ゲイとレスビアンの人権委員会)は、会員用に内覧上映会をする。

21. 「コンゴ(民) : エボラの流行は危険域に入っている」

“WHO extremely concerned about Ebola “perfect storm” in Congo”

Tom Miles、Reuters、9月25日

<https://af.reuters.com/article/topNews/idAFKCN1M5109-OZATP>

WHOによれば、DRCの北東部のエボラの流行は、抑え込めると楽観的であったが、現在は、非常に重大な局面である。感染地帯が辺境にあること、対象地帯が広大であること、特に武装反乱グループが活動しており、WHOは活動を制限しなければならない。今までのところ100人の患者が死亡し、150人がエボラと診断されている。新たな患者は、週40人から10人に減少している。

22. 「コンゴ(民) : 《女を修理する》男、ムクウェゲ博士にノーベル平和賞」

“Le docteur Mukwege, l’homme qui 《répare les femmes》, prix Nobel de la paix”

Le Monde、10月5日

https://www.lemonde.fr/prix-nobel/article/2018/10/05/docteur-mukwege-l-homme-qui-repare-les-femmes-et-prix-nobel-de-la-paix_5365135_1772031.html

20年間に及ぶコンゴ(民)東部の紛争地で、性的暴力の犠牲になった女性に1日10~12件の手術を施し、技術の改善、協力者を育成し、治療センター分院を設置してきた産婦人科医ムクウェゲが、ノーベル平和賞を共同受賞する。

重武装した集団に、帰宅時に襲われ、一時国外に避難したが、すぐに患者の元へ戻る。NGO、ホワイトハウス、欧州評議会、各国首脳や国連でも状況を訴え、サハロフ賞を受賞している。

常に暴力の餌食になっている国民にとって、博士は平和のシンボルである。

23. 「ジンバブエ : 米国の制裁の継続」

“U.S. sanctions to remain until Zimbabwe demonstrates reforms - official”

Lesley Wroughton、Reuters、9月14日

<https://af.reuters.com/article/topNews/idAFKCN1LUORV-OZATP>

11日 米国国務省シン次官は、下院の公聴会において、ジンバブエの141個人と団体への制裁は継続する旨、発言した。制裁には、現大統領も含まれている。

制裁は、政治経済における改革と人権問題への改善を促すものである。EUはその制裁を2014年にムガベと妻を除いて、解除している。

24. 「ジンバブエ：経済の崩壊は目前にある」

“Things are getting worse’: economic collapse looms again in Zimbabwe”

Jason Burke、The Guardian、9月23日

<https://www.theguardian.com/world/2018/sep/23/things-are-getting-worse-economic-collapse-looms-again-in-zimbabwe>

ムナンガクワ大統領は、「ジンバブエはビジネスに門戸を開ける」とのスローガンのもとで、7月の歴史的な選挙を終えたが、状況は選挙以前より悪化している、と推定されている。8月1日の銃撃戦も悪い印象を与え、期待していた融資は実現していない。

先ず、目に見える政治改革が求められている。37年間のムガベ時代に蓄積した債務は返済されるか、リスケジュールされなければならない。税収は、やっと公務員の給与の支払いが出来る程度である。中国も債務の返済が無ければ、新たな借款を供与することは無い。

25. 「ナイジェリア：海軍の海賊、武装ゲリラへの対策強化」

“Navy inaugurates 16 patrol vessels to patrol key oil installations”

Vanguard、9月4日

<https://www.vanguardngr.com/2018/09/navy-inaugurates-16-patrol-vessels-to-patrol-key-oil-installations/>

ナイジェリア海軍は、16隻の新造パトロール船を配置した。主な石油設備のあるニジェール三角州近辺と、より広いギニア湾の警備にあたる。海軍は最近徐々にギニア湾の海賊や、石油設備への武装ゲリラによる海からの攻撃への対策を、強化している。

26. 「ナイジェリア：大統領とHSBCの論争」

“Nigeria hits back at HSBC after bank warns of economic stagnation”

Reuters、9月17日

<http://www.theafricareport.com/West-Africa/nigeria-hits-back-at-hsbc-after-bank-warns-of-economic-stagnation.html>

ブハリ大統領は、来年2月の大統領選で、2期目を狙っている。ブハリ大統領の2期目においては、経済成長は限られ、財政の悪化、一期目の停滞の継続になろう、とHSBCは予測している。為替率の改善、石油のみに依存する国家税収の多様化が必要である、とのHSBCの調査報告が発表された。大統領は経済を

「殺したのはHSBCに支持されている指導者達による、国家資金の果てしない略奪によるものだ」と強く反論している。

27. 「ナイジェリア：ドローンを使った緊急医薬品の配達」

“Nigerian drone startup to deliver medical supplies to local clinics”

Patrick Egwu on 、This is Africa、9月20日

<https://thisisafrika.me/nigerian-drone-startup-to-deliver-medical-supplies-to-local-clinics/>

ナイジェリアで、6人がArone社を立ち上げ、ドローンで遠隔地のクリニックや病院へ緊急に必要なとされる医薬品の配達を始めた。これはナイジェリアで初の試みである。医薬品へのアクセスがない農村地域は多く、救急医療による救命に貢献すると期待されている。現在は、ナイジェリアに限られているが、機材の改良によりより広範な地域を対象としたいと希望している。

毎年アフリカ全土で医薬品があれば救えた160万の命が失われている。

28. 「ナミビア：不平等を改善する革新的な土地改革が切望されている」

“Why Namibians want fresh impetus behind land reform”

Romie Vonkie Nghitevelekwa、The Conversation、9月26日

<https://theconversation.com/why-namibians-want-fresh-impetus-behind-land-reform-103379>

独立後28年経っても富の偏った配分は、植民地時代のアパルトヘイトを反映して、未だに人種別に明らかである。世銀によれば、不平等のレベルは世界で一番高い国の一つである。土地の48%は個人所有、35%は国に属し、伝統的な指導者によって管理され、17%は国有地となっている。10月に第二回目の土地に関する国レベルの会議が計画されているが、多くの国民は、土地の配分と富の配分についての大改革を切望している。

29. 「ニジェール：ISへの武装ドローンによる米国の攻撃の開始」

“Shadowy U.S. Drone War in Africa Set to Expand”

Lara Seligman、Foreign Policy、9月4日

<https://foreignpolicy.com/2018/09/04/shadowy-u-s-drone-war-in-africa-set-to-expand/>

米軍はニジェールにある、人里離れた基地から武装ドローンによるアフリカの過激派への攻撃を始める。去年11月に、トンゴトンゴ村で5人のナイジェリア兵と4人の米兵が殺害され、ニジェール政府の要請に沿って米国は、ジハードグループへ攻撃を計画した。イランとイラクに基地を置くISとの戦いは、米国内で、ほとんど知られていない。

30. 「ベニン（とナイジェリア）：貿易統計を書き換えるインフォーマル貿易量」

“Lifting the lid on the black box of informal trade in Africa”

Joachim Jarreau & others、The Conversation、9月28日

<https://theconversation.com/lifting-the-lid-on-the-black-box-of-informal-trade-in-africa-102867>

インフォーマルな貿易が、アフリカ大陸では食糧の安全保障、数百万の人々の収入源となっている。政府は貿易ルールを変更する際に、このインフォーマルな貿易を無視している。この記事は、ベニンにおけるインフォーマル貿易の調査の報告である。2011年、ベニン統計局は、171の非公式な国境地点でインフォーマルな貿易の調査を行った。ベニンとナイジェリアの国境におけるインフォーマルな貿易は、国産物資の大半を占めていることが判明した。国の貿易統計は輸入で50%、輸出で85%低く計算されていることが推定される。

31. 「マリ：ケイタ大統領は年末の国会議員選挙の試練をうける」

“Mali faces a turning point as the country prepares for legislative poll”

Jonathan Sears, The Conversation, 9月23日

<https://theconversation.com/mali-faces-a-turning-point-as-the-country-prepares-for-legislative-poll-103447>

予想通り、ケイタ大統領が決戦投票で2期目の選挙に勝った。選挙では、多くの不正があったと、言われているが、AUとEUの監視団が選挙結果を認めたのは、驚きであった。ケイタ大統領は、今年末に予定されている国会議員選挙に、勝たなければならない。政治と、政治家を信用し無くなっている国民に、良いガバナンス、開発、国家の安全を示す事が出来なければ、選挙の結果は、大統領を支持しないことも、あり得る。

32. 「南アフリカ：土地問題の真実」

“The truth about South African ‘land seizures’”

the Monitor’s Editorial Board, 9月7日

<https://www.csmonitor.com/Commentary/the-monitors-view/2018/0907/The-truth-about-South-African-land-seizures>

南アフリカ政府は、アフリカ大陸の安定と繁栄、民主主義の持続のカギを握っている。大統領は、私有農地の収用ができるような憲法改正を考えている。

白人農民は、私有農地の4分の3を所有しているが、その人口は10%に満たない。大統領は、土地の強奪はないと約束している。最初に、国有農地が黒人農民に配分されるであろう。白人農民も、適切に農地が配分され、黒人農民の土地所有が増えれば、国にとってはブームとなることを知っている。農業に大改革が起きなければ、国は大きな問題を抱えることも自明である。

33. 「南アフリカ：ブロンボス洞窟の発見」

“South Africa’s Blombos cave is home to the earliest drawing by a human”

Christopher Henshilwood and others, The conversation, 9月13日

<https://theconversation.com/south-africas-blombos-cave-is-home-to-the-earliest-drawing-by-a-human-103017>

南アフリカの、南部ケープ地域のブロンボス洞窟の調査から、人類が絵で自分自身を表現することについて、我々の理解を変える大きな発見があった。

約 7 万 3000 年前の絵や、顔料が発見された。当時の狩猟採集民は我々と同じような行動とシンボルを使って、思考の伝達をしていたと考えられる。

34. 「南アフリカ：汚職調査委員会の付託事項と調査の進捗」

“Why inquiry into corruption in South Africa needs to act with urgency”

Richard Calland、The Conversation、9月18日

<https://theconversation.com/why-inquiry-into-corruption-in-south-africa-needs-to-act-with-urgency-103358>

汚職調査委員会の調査が進行中であるが、その結果は、憲法と政治に重大な影響を与えることになる。前大統領の汚職調査への反撃が現大統領の汚職撲滅への努力を、無にすることに繋がりがかねない。委員会の付託条項は限られているが、事の真相に迫るものである。

9項目の内、7項目は、元大統領または、グプタ家の政府の意思決定と調達への関与、2項目は、より広い国の調達手続きに関するものである。

お役立情報

顧問 堀内 伸介

○ 「アフリカ：投資環境報告書 2018」

“Investment Climate Statement For 2018”

米国国務省

<https://www.state.gov/e/eb/rls/othr/ics/investmentclimatestatements/index.htm#wrapper>

本報告書は、170ヶ国における米国大使館が管轄国の投資環境について、ほぼ同じ項目について提出された報告書です。膨大な報告書であり、読者が地域、国を選び、さらに下記12項目を、各国について選ぶことができます。

アフリカ地域の殆ど全ての国について、報告されています。

各国の各項目について、さらに必要文献が示されています。

各項目は、国別サマリーの他、以下の通りです。

- 1) 外国投資への解放と制限
- 2) 二国間投資協定と税協定
- 3) 法的枠組み
- 4) 工業政策
- 5) 私有財産の保護
- 6) 金融部門
- 7) 国有企業、
- 8) 責任あるビジネス行動
- 9) 汚職
- 10) 政治と安全環境
- 11) 労働政策と慣習
- 12) 外国直接投資と証券投資統計

JOCV 寄稿

「数学嫌いを好きにさせるウガンダでの挑戦」
— 個に応じたきめ細やかな指導を目指して —

隊 次：2016年度3次隊
派遣国：ウガンダ共和国
派遣先：チツジャブウェミ
セカンダリースクール
職 種：数学教育
氏 名：佐藤 大吾

はじめに

私が派遣されているマサカ県は、首都カンパラの南西およそ120kmのところに位置しています。ウガンダ西部にある大きな街や有名な観光地の経由地であるため、街はある程度、整備されており、気候もとても過ごしやすいところです。また街から少し離れば、緑と赤土からなるアフリカらしい景色が、すっきりとした青空の下に広がっています。

雨季の終わりにはセネネと呼ばれる食用バッタが、たくさん採れることでも有名で、時期になると、セネネを売る露店に多くの人が集まり、一段と賑わいを見せます。

ウガンダの学校教育は、小学校7年制、中学校4年制、高校2年制から構成され、小・中・高校、いずれも2月に年度が始まる三学期制をとっています。卒業するためには、それぞれ国家試験に合格しなければならないのも特徴的で、各学校の教育課程や、校内で実施される定期考査は、すべて国家試験を意識して作られるため、教員は試験のための授業を、生徒は試験のための勉強をするという状況にあります。また、小中学校は授業料の無償化が国の制度として実施されているものの、それ以外の費用は、各家庭が負担しなければならず、経済的な理由からやむを得ず、中退してしまう子どもたちが多くおり、十分な教育、継続的な教育が行われているとは、まだまだ言えません。

さて、たくさんの難しい課題を抱えている教育現場ですが、実際に派遣されてから1年9ヶ月が過ぎ、任期も残すところ90日を切っています。この寄稿文を通して、これまでの活動の様子と、その成果がお伝えできれば幸いです。

1. 学校と生徒の状況

配属先であるチツジャブウェミ中高等学校（公立）は、生徒数1300名程の中規模校で、非常勤も含めると、教員数は65名程おり、教員数が不足している状況にはありません。

また、生徒数に対する教室の数が不足している、理科実験室などの特別教室がない、教室に電気が通っていない、といった問題はありますが、必要最低限の教育施設は整っているように感じます。

しかしながら、生徒から徴収する学費が、他の学校に比べて極めて低いため、他の学校を

中退した生徒や、これまで十分な教育を受けられていない生徒、経済的に厳しい状況にある生徒が、集まりやすくなっています。日々継続して、学校に来ることができない、学費を支払っていないために、試験が受けられない、家庭学習が、十分にできる環境にないという状況は、生徒の学力向上を妨げる大きな要因になっています。

私は1年目、2年目ともに3年生（日本の中学校3年生、高校1年生相当）を担当し、現在は全クラスに対して、それぞれ週4コマの授業を行っています。配属先からは、

- ①担当学年の基礎的な数学力を向上させること、
- ②手が行き届いていない下位層に対するフォローアップ、の2点を要請されました。

この2つの要請に応えるために、私が派遣されて最初に取り組んだことは、「生徒の学力の把握」です。担当している3年生は、翌年には国家試験を控えており、基礎力と実践力を磨いていかなければならない最も大切な学年です。得意な分野、苦手な分野、また、どういところで躓きやすいのかななどを、正確に把握することが必要不可欠だと考えました。

具体的には、授業中の生徒観察はもちろん、学期始めと終わりに実施される試験の結果を設問毎に、全生徒分、個別に記録することです。点数だけでなく答案にもしっかり目を通しながら、何が不足しているのかを判断します。たとえ点数がとれていなくても、よく見ると複数の設問で、同じ類の計算間違いが見られるなど、そこを改善すれば大きく点数を伸ばすことができる、というポイントを見出すことができます。現在まで継続して実施しており、指導方針や、指導方法を検討する重要な材料となっています。

2. 生徒への働きかけ

(1) 基礎基本の定着、学習習慣の確立、学習意欲の向上

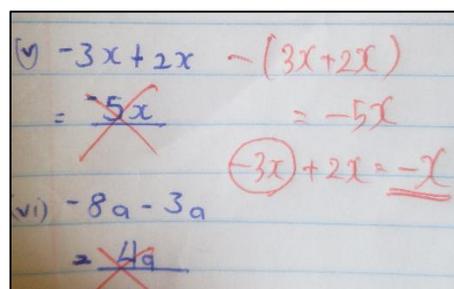
「学力向上」に必要な要素として、基礎基本の定着、学習習慣の確立、学習意欲の向上の3要素が挙げられます。そこで、これらの達成を目指した三方向からの活動を行うことにしました。

- 基礎基本を定着させるために
 - ・試験分析の結果をもとに行う弱点補強の時間を導入。
 - ただし短時間で全員に効果がある単元のみ取り扱う。
 - ・前時の内容の定着を見るための小テスト実施。
 - 実施後すべて回収し採点して返却。

弱点補強の時間を導入することで、新しい学習内容を取り扱う時間が減るため内容の精選が必要となるが、効率よく復習を進めることができている。

弱点補強	20分
小テスト	15分
本時の内容	40分
まとめ	5分

【1コマの授業の流れ】



【小テストの例】

また飽きやすく集中力が続かないウガンダの生徒であるが、授業をいくつかのパートに分け授業の流れを作ったことで、授業の最後まで生徒の積極的参加を促すことができている。小テストの実施により、ウガンダの生徒独特の間違いを確認できたり、ウガンダにあった解法を再検討するきっかけとできたりするなど、生徒の演習量の確保できるだけでなく、自分の授業改善にも非常に役に立っている。

○ 学習習慣の確立を図るために

・ 授業外での演習量を確保するための週課題の提示（各教室に掲示）

- 弱点補強の時間で取り扱った単元も入れ、週課題を通して試験対策を継続的に行わせる。
- 全員が取り組めるように難易度・問題数を調整しつつ、上位者のための難易度の高い問題も入れる。
- 設問ごとに関連する教科書のページ番号をつけることで、欠席者が授業について来られるようにする。
- 回収後、すべて採点・添削して返却。



【Homework と Weekly Math】

・ 各自のペースで復習ができる掲示物 Weekly Math の作成。

- 試験結果の結果分析から単元を選び、読むだけで理解できるような計算問題を中心に扱う。
- 最後に問題をつけ、希望者が週課題と合わせて提出。

○ 学習意欲の向上を図るために

・ 授業の中で多くの生徒が発表できる場を作る。

- 特に頑張った生徒におにぎりを贈呈。

・ 小テストにおける高得点獲得者の表彰。

- 小テストの合計点からクラス内ランキングを作成・掲示し、授業中に表彰。

Math Contest - The 1st Problems

1. Put the numbers 2, 4, 6, 8, 2, 4, 4, 6 into the square so that every row, every column and every diagonal add up to 12.

2. Distribute four numbers in the table to the right so that every row, every column and every diagonal add up to 15.

4	6	5	5
6	4	5	4
5	5	5	5
6	4	5	6

3. Put the numbers 1, 2, 3, 4, 5, 6, 3, 8, 9 into the square so that three numbers in any row, column or diagonal always give the same sum.



【Math Contest の問題例と掲示の様子】

・ Math Contest の実施。

- 数学パズルなどの思考力を問う問題を 2 週間に一度掲示し、希望者が提出。
- 正解者に手作りのカードを渡し、カードを 3 枚集められたら景品（文房具）を贈呈。

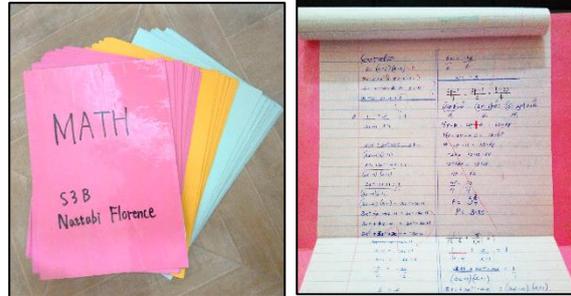
・ Math Club の設立。

- ポスターを作成し、生徒を募ったあと、現地の先生に内容を考えてもらい実施。
- 国家試験の問題を扱おうとすることが多いので内容についてアドバイスを行う。

(2) 徹底した個別指導

応用問題に挑戦できるレベルの生徒から四則演算に躓いている生徒がいるなど、学力差は非常に大きく、一斉指導で改善を図るには、限界があると感じています。そこで個に応じた指導を行うべく、採点・添削の場を多く設けるようにしています。

- ・小テストの実施。
- ・週課題の提示。
- ・空き時間を利用した補講の実施。
- ・個人ファイルの作成。
 - 一人ひとり個別のファイルを作成し、それぞれの苦手な分野に関する問題を個別に与える。
 - 試験結果によって上位層、中間層、下位層に生徒をグループ分けし、学力に応じた指導を行う。



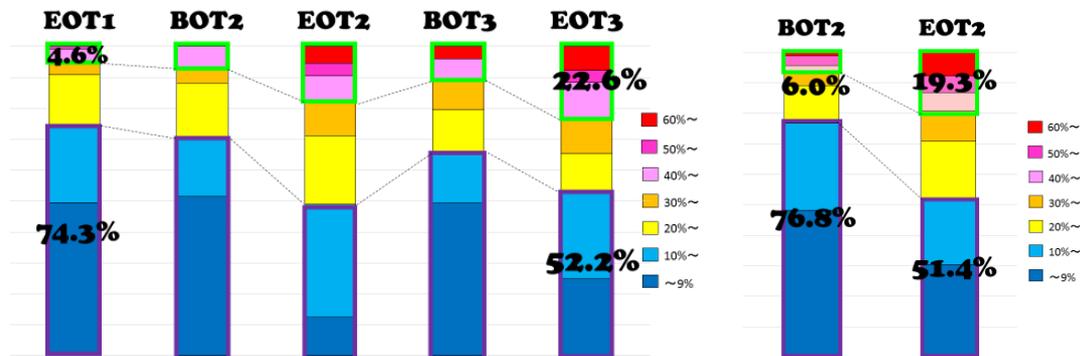
【個人ファイルの実物】

(ピンク：上位層、イエロー：中間層、ブルー：下位層)

- それぞれのペースで学習を進め、解けたら生徒が個別に添削依頼をする。

3. 生徒の変化

○ 基礎基本の定着



【1年目1年間の変化】

【2年目2学期の変化】

- ・BOTは学期始め、EOTは学期終わりの試験を表し、例えばEOT1は1学期終わりの試験の意味である。
- ・国家試験においては40%以上が、合格とみなされる。
 - 1年目は当初4.6%が合格相当であったのに対し、1年後には22.6%まで増加した。
 - 2年目は2学期始め6.0%が合格相当であったのに対し、学期終わりには19.3%まで増加した。
- ・要請内容にある下位層のフォローアップは未だ難しい課題である。
 - 1年目は当初74.3%が100点中20点未満だったのに対し、1年後には52.2%まで減少した。

- 2年目は2学期始め76.8%が100点中20点未満だったのに対し、学期終わりには51.4%まで減少した。
- しかしながら、下位層が過半数を超えているのが現状である。女子生徒の割合が非常に高い。
- ・下位層の半数以上は、ほとんど授業に出席できておらず、全く課題を提出できていない者である。

○ 学習習慣の確立

- ・右表の通り、取り組む生徒は増え一定の効果は見られると言える。
- ・未提出者の割合と成績下位層の割合がほぼ一致する。
- ・Weekly Math をどれだけの生徒が呼んでいるか不明。

2学期	3学期
29.3%	48.8%

【1年目の変化】

○ 学習意欲の向上

- ・おにぎりや景品の贈呈は生徒の動機付けになっていると感じられる。
- ・Math Contest の参加者は毎回50名程度おり、正解者は30名弱となっている。
- ・Math Club の登録者は120名以上である。



【Math Contest 正解者（一部）】

成績下位層のフォローアップについては、継続的に出席できない生徒や、中退者が多いこと、中途入学者が多いことから非常に苦戦を強いられている。

学習習慣の確立については、中間層以上の生徒の提出率が高く、下位層の生徒の提出率が極めて低い。授業が受けられず提出が難しいのか、取り組む時間が確保できないのか、判断しにくい。

4. 教員への働きかけ

ウガンダの教育課題の1つに、暗記偏向型の授業が行われていることが、よく挙げられます。現地の数学の先生方の授業を見学せしめようと、改善点はあるものの、生徒に考えさせようとする授業を展開しており、SESEMAT（中等理数科強化教員研修プロジェクト）等の研修の成果を感じることができます。

しかしながら一方で、生徒を個でとらえ、個に応じたきめ細やかな指導を行うという観点は、十分ではないと言えます。先生方を指導する立場として派遣されたわけでもなく、生活面において先生方の時間的制約があることを考えると、教員への働きかけは非常に難しい課題であると感じます。

先生方と協働すること、自分の活動に対する理解を深めてもらうことを通して、よい影響が与えられたらと思います、活動を続けております。

(1) 教員の授業補助

同じ学年を担当しているもう一人の先生の授業にTTとして参加させてもらっています。常に参加をすることで授業の内容に対する意見や、そこで気づいた生徒の様子を伝えることができます。



【TTでの机間指導の様子】

注) TT：ティームティーチングの略称。

複数の教員が役割を分担して授業を行う。チーフとなる教員が授業をリードし、必要な場面でサブとなる教員が指導のサポートをする。生徒数が多いために指導が行き届かない現状を改善するために実施している。

(2) 教員へのデータ共有

試験ごとに設問別の結果や、全体の傾向等をまとめています。

そして会議の場を設定し、そこで、先生方に伝え、生徒たちの現状に合わせて、授業を組み立てるという観点を、意識してもらおうようにしています。

KIJUHWEI SECONDARY SCHOOL END OF TERM I EXAMINATIONS 2018 MATHEMATICS 8.3				
SECTION A : (40 MARKS) Answer all questions in this section.				
1. Given that $a + b = a - ab$, find the value of $3 + -2$. (04 marks)				
A	B	C	D	
2.8	1.2	2.1	1.3	
2. Solve the equation: $2(x + 5) - 3(2x - 6) = 12$ (04 marks)				
A	B	C	D	
3.1	1.6	2.0	2.1	
3. Expand: (i) $(x - 5)(x + 7)$ (ii) $(2x - 1)^2$ (04 marks)				
A	B	C	D	
2.4	1.5	1.7	1.8	
4. In a group of 34 boys, 22 liked Rice (R) and 27 liked Matoke (M). 6 liked neither Rice nor Matoke. How many liked both? (04 marks)				
A	B	C	D	
3.2	2.8	3.9	2.3	
5. Given that $f(x) = x^2 - x$, find the value of $f(-4)$. (04 marks)				
A	B	C	D	
2.0	1.2	3.2	1.4	

【試験の設問別分析】

The Results of EOT I Exam

DISTRIBUTION OF SCORE	A		B		C		D		ALL	
	MOT	EOT	MOT	EOT	MOT	EOT	MOT	EOT	MOT	EOT
80~	3	1	1	0	0	0	0	0	4	1
70~	3	2	1	0	0	0	0	0	4	2
60~	9	9	1	1	0	1	0	0	10	11
50~	8	13	1	0	1	2	0	1	10	16
40~	9	11	4	3	5	3	4	3	22	20
30~	9	8	0	5	8	9	5	7	22	29
20~	6	6	20	13	13	9	18	13	57	41
10~	4	3	14	13	13	18	16	11	47	45
~9	3	4	4	10	6	10	6	13	19	37
TOTAL	54	57	46	45	46	52	49	48	195	202

AVERAGE	A	B	C	D
Section A	21.4	11.4	12.3	12.6
Section B	22	8.5	9.1	7.5
TOTAL(%)	43.4	19.8	21.3	20.2

【試験の全体分析】

5. 教員・学校の変化

私は、担当学年の全クラスに対する週4コマの正規授業の他に、成績分析、掲示物の作成、補講や添削等を実施しており、自分の空き時間を多く費やしているので、学校以外の仕事で忙しい現地の先生に、そのまま引き継ぐことは難しいと思います。

しかしながら先生方に相談しながら、私が実践して見せ、結果を共有することで、個々に目を向けるという観点到、興味をもつようになってもらったと感じます。

例えば、生徒の弱点補強をするための時間を、率先して授業中に設けてくれるようになり、当初学校から立ち上げと運営をお願いされた Math Club でしたが、授業以外の時間に、生徒の興味を引き出す何かをやりたいと率先して他の先生がやってくれるようになりました。

また、私の作成している掲示物を見て、手書きではありますが、真似して作成してくれる先生方も出てきました。

最後に

私は10年間の教員経験を経て退職した後、協力隊に参加しましたが、活動では自分の無力さや、ふがいなさを痛感するばかりです。それでも、こうして活動を続けられているのは、生徒や先生方の笑顔や人柄、優しさのおかげだと思っています。

彼らと協働する中で、彼ら自身のやり方を共に模索できれば、嬉しく思います。

帰国後は、ここで再認識した教育の大切さを胸に刻み、学校現場に戻って、世界に貢献できるグローバル人材の育成に、寄与したいと考えています。

自分自身が広い視野をもつと同時に、子どもたちの視野を、少しでも広げてあげられる教員になれるよう、今後とも自己研鑽に励む所存です。（了）

インタビュー

更家 悠介 サラヤ株式会社代表取締役社長 に聞く —アフリカ諸国の経済力向上に資するプロジェクトをサラヤは追求します—



更家 悠介（さらや ゆうすけ）

1951年三重県生まれ。

1974年大阪大学工学部卒業。1975年カリフォルニア大学バークレー校工学部衛生工学科修士課程修了。

1976年サラヤ株式会社 (<https://www.saraya.com/>) 入社。取締役工場長を経て1998年代表取締役社長に就任、現在に至る。

1989年日本青年会議所会頭、(財)地球市民財団理事長などを歴任。(特活)エコデザインネットワーク副理事長、(特活)ゼリ・ジ

ャパン理事長、大阪商工会議所常議員、関西経済同友会常任幹事、公益社団法人日本食品衛生協会常任理事、ボルネオ保全トラスト理事、公益社団法人日本WHO協会副理事長などを務める。著書に『これからのビジネスは「きれいごと」の実践でうまくいく—環境ブランドで日本一になったサラヤの経営—』

—御社のアフリカでの事業展開は、クテサ・ウガンダ外務大臣が視察されるなど関係者が注目しています。

更家：6月のクテサ外務大臣訪日の際には、クテサ夫人の他、ビルマ・ウガンダ外務省経済総局長、アケチ・オクロ駐日ウガンダ大使、亀田・在ウガンダ大使なども随行され、当社にお越しくいただきました。私が大阪工場とバイオケミカル研究所をご案内し、2010年から当社がウガンダで取り組んでいる「100万人の手洗いプロジェクト」、11年に現地法人サラヤ・イーストアフリカ設立、12年から院内感染を防ぐための医療従事者への教育、アルコール手指消毒剤の普及を目指す「病院で手の消毒100%プロジェクト」、14年2月には念願のアルコール手指消毒剤の現地生産工場である、サラヤ・マニファクチャリング・ウガンダを設立し、販売を開始したことをご説明しました。自動医療器具洗浄消毒器の導入でSDGビジネスに取り組んでいること、食品分野の主力商品であるウリ科の植物「羅漢果」由来でカロリーゼロの自然派甘味料「ラカントS」シリーズにも大変関心を示されました。



クテサ外相工場ご訪問

——更家さまご自身のウガンダの印象はいかがですか？

更家：私が初めてウガンダに行ったのは2010年です。UNICEFが窓口で国連の車を出してもらい北から南までまんべんなく周りました。内戦が続く北部はまだ貧しく、キットムグ村の民家の壁は泥でできた質素なもの、学校もいくつか訪問しましたが、給水タンクのパルプが壊れたままで修理出来ず放置されているなど、援助で機材が設置されても、メンテナンスが行き届かず問題があると思いました。子どもたちはきらきら輝いた目をしていて元気でかわいい。この子たちがすくすく育つよう何とかしたいと思いました。

乳幼児の死亡率が高い主な原因は感染症による下痢で、これは手洗いである程度予防できる。当社の創業60周年記念事業として、「SARAYA100万人の手洗いプロジェクト」をUNICEF、現地政府などと組んで立ち上げました。サラヤの衛生製品の売り上げの一部をUNICEFに寄付し、ウガンダの現地UNICEF事務所が展開する手洗い促進運動を支援するプロジェクトです。母親への啓発活動、手洗い設備の設置、自主的な衛生活動の支援として「手洗いアンバサダー」の育成に取り組みました。また現地メディアを通じて手洗いキャンペーンも行いました。



(左) ユニセフ100万人の手洗いプロジェクト (右) JICAプロジェクト消毒剤の導入

——ウガンダの実情に合ったビジネスモデルとは？

更家：衛生に関する啓発活動は一定の効果を上げました。しかし衛生分野の予算はなかなかとっていただけない。国づくりに対して、援助だけでなくビジネスを通じてサステナブルに応援できないか、十分な経済力のないウガンダで手洗いの商品を販売するには、まず彼らの所得を上げること、何らかのビジネスを起こして、キャッシュフローをつくる手伝いをすることから始めようと現地法人サラヤ・イーストアフリカを設立しました。

初代社長には現地事情に精通しマイクロファイナンスに取り組むJOCVのOBになってもらいました。NPO法人の代表とサラヤの活動、両方フレキシブルにやればよい、そういう営利企業とNPO法人の補完性は必要だと思います。

ウガンダの人が貧しいといっても、土地は十分あります。所得向上にむけて農業の生産性を上げること、農産品加工、6次産業化などが思い浮かび、アルコール手指消毒剤の現地生産・販売につながりました。



ウガンダ初視察は UNICEF 公式サポーター企業という立場でしたから、医療機関訪問、保健省のヒアリングが設定されました。そこでわかったことはウガンダではアルコール手指消毒剤が医療現場で全く使われていない。一方でウガンダでは国産ビールはもちろん、「ウガンダワラジ」というジンまで国内生産しています。国産蒸留酒があるならアルコール消毒剤もできる。ピンとききました。西アフリカのマ

アルコール手指消毒剤を現地生産（ウガンダ） リでは、病院が直接経営してデンプンからアルコールをつかって自分の病院で使い、感染症予防に役立っているそんな例もあります。

2012-13 年 JICA の BOP ビジネス民間連携促進の助成金プログラムに採択され 5000 万円の FS 費用をいただきました。ちょうど BOP ビジネスが注目されてきた頃です。ウガンダの病院の水質検査をすると大腸菌がうようよいます。アルコール手指消毒で感染予防できるということで WHO もサポートしてくださいました。スイスのジュネーブ大学のピッテ先生にもアフリカにきていただいて盛り上げて下さる中、2013 年アルコール手指消毒は確かに効果があることが実証されました。ただし値段は高い、在庫管理などサプライチェーンも未整備となるとどうするか、そんな時、カキラシュガーというインド系の砂糖製造会社と出会いました。広い工場を持っていて、電力もバイオマス、さとうきびのしぼりかすを燃やして発電したり、醗酵させてアルコールを製造したりと環境意識の高い企業でした。「一緒にやりましょう。」ということになり、2014 年アルコール手指消毒剤の現地生産が始まりました。その後エボラ出血熱が大流行した際、アルコール手指消毒剤が威力を発揮しました。また村の出産施設、マタニティセンターでも手指消毒が徹底していないので NGO の JOICFP (ジョイセフ)、イギリスの IPPF (国際家族計画連盟) と協力して、「お取り上げの時の手指消毒」の普及に協力しています。国際機関、私企業、NGO とさまざまな出会いがあり現在に至っています。



(左) UNICEF 入口に設置したウガンダ現地生産の消毒剤 (右) クリニックへの導入事例

——カンボジアに続き、ウガンダでフードバリューチェーンの確立を目指しておられますが、その手応えはいかがでしょう。

更家：カンボジアの養殖ティラピアは、雑菌や寄生虫がいて生食はできませんでした。ところがうちで開発した微酸性電解水「サニスター」で殺菌し、急速冷凍機「ラピッドフリーザー」で寄生虫を死滅させると、生食可能になり、しかもおいしい。レインボープロGRESS・エンタープライズさんが養殖したティラピアが安全な刺し身や寿司になり、試食会でも好評を得ました。ジャパンファームプロダクツさんのつくるマンゴ、これを冷凍してフローズンマンゴにすると1年はもつ、**微弱性電解水「サニスター」**現地からするとイノベーションです。



私は現地の小さいビジネス、農産品加工とか農民、漁民に金がまわるビジネスに関心があります。イオンモールで売れる、日本人もまとめ買いしたくなる、高級レストランでも使っていただけの、そんな品質のものができ、1年かけた実証実験は成功しました。

次はアフリカです。農林水産省新規案件『平成30年度アフリカ等のフードバリューチェーン課題解決型市場開拓事業』採択を受け、東アフリカ地域にもこの事業を拡大することにしました。ケニアのモンバサ、東アフリカ地域最大の港町は日本にとっても戦略的に重要な地点で、物流プラス漁業でうちが支援することにしました。ケニアからウガンダまでのワールドチェーンの確立です。現在この地域では低温輸送車はなく、魚は発泡スチロールの箱に氷詰めして輸送されています。その結果発生する食品ロス解消が課題になっています。

日系の「KAI GLOBAL Limited」と連携してケニアの漁港で海産物を入手し、「COTS COTS LTD.」（本社：ウガンダ／カンパラ市）が経営する日本料理店「やま仙」まで輸送。「やま仙」のキッチンに微酸性電解水生成装置（サニスター）、急速凍結機（ラピッドフリーザー）等の衛生加工機器において、安全でおいしい食品を提供する、将来的には「やま仙」ブランドの食品加工ビジネス開発も考えています。

この「COTS COTS LTD.」の宮下さんとは2013年TICADV以来のご縁です。TICADVでサラヤはミレニアムプロミスジャパンと組んで若い方の事業支援をしようとアフリカ・ソーシャルビジネスコンテストを開催しました。その時彼女はウガンダで有機野菜を栽培して富裕層に売って農民支援をやりたいとのことでしたが、その後ウガンダに本格的に進出するというので、うちも出資しました。若い人の新しい考え方は刺激になります。もし資金が足りないならサポートできますし、食品衛生分野をサラヤがきっちりやると、サラヤの事業の幅も広がります。



急速冷凍機「ラピッドフリーザー」

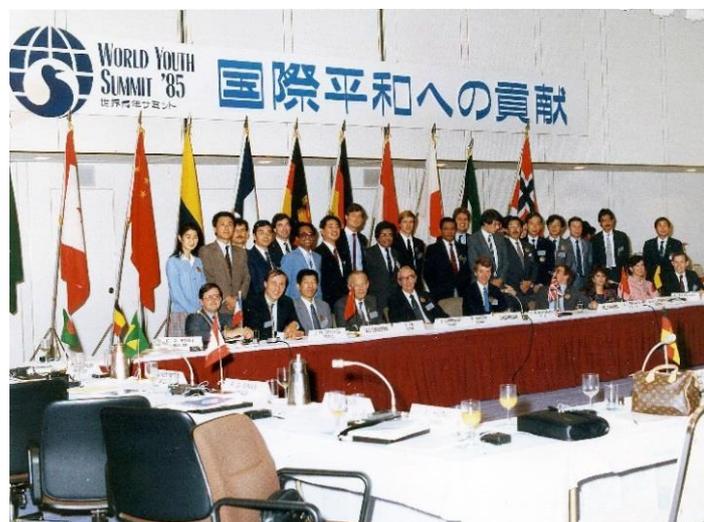
——アフリカを目指す中小企業へのアドバイスをお願いします。

更家：まず行ってみて、素朴なレベルから小さく始めて情報を得ながら、大きくしていくのがいいと思います。ニーズは車関係などたくさんあります。メンテナンス、サービス、気配り。価格競争すると体力を消耗するので、日本的な品質の高さで勝負したほうがいい。また国連組織と連携できればセキュリティ確保の面で助かります。言葉の問題でいうと、最近ではアフリカの人が日本に来て日本語を覚える方が早い気がします。現地経験のあるスタッフをもち、常に情報をアップデートする。直近の情報では、ウガンダ西部とコンゴ間の道路はすばらしく整備され、80-100キロで走れる。国境はパスポート検査なく自由に行き来き、同時にエボラ出血熱も拡大が心配され、その水際対策にサラヤのアルコール手指消毒剤が配置されているとのこと。

——最近日本でも SDGs、ESG 投資が注目され、更家さまの哲学に時代が追いついてきました。更家さまの広いフェアな視野はどこで培われたのでしょうか？

更家：UC バークレーから戻って 1975 年私は青年会議所 (JC) に入りました。ここでの活動を通じ、グンター・パウリ氏と出会い、サラヤの原点ともいえる環境問題を常に意識するようになりました。パウリ氏は『成長の限界』の執筆者の一人で 1970 年代から地球規模のエネルギー危機と食料危機に警鐘を鳴らしていました。「ゼロ・エミッション運動」の提唱者で無駄を極限まで減らし、循環型の社会をつくることはまさにサラヤの願いです。それでゼリ・ジャパンの理事長も引き受けていま

す。ゼリ (ZERI) とは (Zero Emission Research and Initiative) の略でゼロ・エミッション運動を世界に広めるための財団で、UNDP とスイス政府の出資でジュネーブに設立されました。ゼリ・ジャパンは 2001 年 NPO 法人として認可を受け活動しています。営利企業と NPO は互いに補完し合う存在だと思います。国際機関、営利企業、NPO、目的が同じなら国に関係なく一緒にやって行けます。



1985 年 JC 主催「世界青年サミット」にホスト側代表で参加、世界 16 カ国から 32 人の若いリーダーが広島に集い「地球人宣言」を発表、「地球的視野」という概念に共感する。

——今後の事業展開についてお聞かせください。



更家：アフリカでいうと、大阪大学の植物遺伝子の研究をしておられる福井先生とエジプトのサダトシティ大学と共同でアフリカの砂漠で 100 年育つホホバの実証実験を始めました。ホホバオイルは保湿成分として化粧品に多くふくまれています。チュニジアで花の栽培から精油抽出まで出来る会社を立ち上げたサイダさんのところのハーバルエッセンスと組み合わせて新しい化粧品の開発に取り組んでいます。エジプトに現地法人サラヤ・ミドルイーストを設立し、ホホ

4ヘクタールの砂漠に植林

バのプランテーションとホホバオイルの輸出、ハラル化粧品の生産をやります。北アフリカはまた雰囲気が違いますね。助成金をいただいても事業は持ち出しが多く、やればやるほど課題が見えてくるのも事実です。これから3年くらいかけてみたいと思います。

また当社は大阪大学の先生と一緒に歯科クリニックをもっています。予防という視点を大事にし、健康寿命を伸ばすには口腔ケア、フッソ処理の普及が必要だと感じます。

これからも長期的な戦略で「きれいごと」を実践していきたいと思っています。



2017年 ZERI シンポジウム



アメリカ留学時代の更家氏

(インタビュアー：清水 真理子)

9月15日～10月14日

9月20日「第4回アフリカ・サロン」

9月20日午後、外務精励会大手町倶楽部にて第4回アフリカ・サロンを開催しました（参加者10名）。第4回目は、東京藝術大学グローバルサポートセンター特任教授の井谷善恵先生をお招きして、アフリカを始め世界の陶磁器について語って頂きました。井谷先生は日本ポーセリン協会会長や日本コーヒー文化学会副会長でもあり、輸出陶磁器工芸史のみならずコーヒーとカップソーサーの魅力など楽しいお話が聴けました。

9月29日「第5回世界一楽しいアフリカ講座～元駐アフリカ大使大いに語る～」

9月29日午後、JICA地球ひろば2階の国際会議場にて、第5回世界一楽しいアフリカ講座を開催しました。アフリカに日頃馴染みのない方々にもアフリカの魅力を知って頂きたいとのことから、今回は昨年末に東京中央図書館にて開催された“世界中の国のことをもっと知ろう！第7回アフリカ Part2 編”にて講演され好評であった、当協会特別研究員の4人の元駐アフリカ大使にご経験を交えてアフリカの魅力を語って頂きました。当初参加者を140名と予定しておりましたが、予想を遥かに上回る170余名の方がご参加され大変盛況となりました。

今後の予定

10月23日「合田真 講演会～Information Platform for Everyone」

日時：10月23日（火）14時から16時予定（開場13時30分）

場所：国際文化会館別館2階講堂

概要：2018年度の第1回講演会は、日本植物燃料株式会社代表取締役合田真氏をお迎えして、アフリカへの企業進出という観点から語って頂きます。合田氏はバイオ燃料の原材料となる植物の研究開発を事業化するために2012年にモザンビークに現地法人を設立し、その後原料となる植物を始めとした農作物の買取り・販売にまで活動を展開されております。

11月26日「第5回在京大使との懇談会～南アフリカ大使」

日時：11月26日（月）14時から15時30分予定

場所：国際文化会館4階403・404号室

概要：第5回在京大使との懇談会は、在日南アフリカ共和国ロモ大使をお迎えして、南アフリカの政治・経済情勢についてお話頂きます。

以上

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点)： 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、著作権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル 2階
一般社団法人 アフリカ協会

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018年度下期）

目的：日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018年度下期総額は100万円（1～2名）

助成対象事業の実施期間：原則として1年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後3ヵ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された6名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則2通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018年12月28日（金）

助成金交付時期：2019年3月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL: 03-5408-3462

E-Mail: info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2018年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

1. 目的 この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。
2. 助成対象事業 アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。
3. 助成の金額と期間 (1) 2018年度の助成総額は500万円程度（助成件数は2～3件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として1年間とします。
4. 報告の義務 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2ヵ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。
5. 選考方法 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。
6. 応募方法 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。
7. 応募締切日 2018年10月末日（事務局必着）
8. 助成金交付時期 2019年1月（予定）
9. 事務局 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
10. 問合せ先 〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03 (5408) 3462
〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03 (3274) 9239
11. その他注意事項 ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報等を審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。 （受託者 みずほ信託銀行）